

第2表 大阪府工業生産高 (続)

年 月	金 属 製 品 製 造 業						輸 送 機 械 製 造 業		
	伸銅品	軽金属圧延	鉛管板	電 線	ホーロー 鉄 器	シヤベル スコップ	蒸気 機関車	客電車	貨 車
昭和26年	19 772	13 634	10 441	9 926	13 692	2 040	6.4	168.40	1 451.7
昭和27年	22 072	15 090	7 079	16 634	13 541	1 909	0.4	89.80	1 347.0
1 月	1 800	1 123	455	936	703	225	—	—	86.0
2 月	2 257	1 420	557	1 240	799	201	—	—	63.0
3 月	2 035	1 316	519	1 431	917	228	—	4.40	109.5
4 月	1 763	1 376	607	1 644	810	229	—	12.00	7.5
5 月	1 513	1 100	523	1 450	977	216	—	12.90	29.1
6 月	1 678	1 186	623	1 435	1 135	210	—	0.90	47.5
7 月	1 720	1 008	708	1 292	1 125	196	—	14.15	69.0
8 月	1 720	1 077	523	1 293	1 319	199	0.4	8.15	155.9
9 月	1 866	1 209	652	1 648	1 432	205	—	16.80	121.3
10 月	1 881	1 356	654	1 487	1 463	—	—	3.00	194.9
11 月	1 949	1 378	597	1 498	1 494	—	—	—	392.8
12 月	1 880	1 541	661	1 280	1 367	—	—	17.50	70.5
昭和28年	23 466	15 429	8 746	23 365	8 700	1 847	2.8	136.25	1 267.1
1 月	1 729	1 170	592	1 084	768	154	—	—	48.5
2 月	2 021	1 439	616	1 107	759	181	—	9.10	78.5
3 月	2 187	1 370	766	1 406	821	193	0.4	12.20	73.9
4 月	1 856	1 496	676	1 934	967	218	—	15.45	134.2
5 月	1 889	1 329	747	1 934	944	178	0.7	5.25	119.6
6 月	1 600	707	859	1 859	663	168	—	—	50.0
7 月	1 924	1 231	752	2 082	532	157	0.3	—	15.2
8 月	1 761	1 149	738	1 897	538	116	—	29.80	165.6
9 月	2 026	1 290	776	2 255	560	122	0.4	10.70	164.3
10 月	2 193	1 309	710	2 595	701	131	1.0	18.60	103.4
11 月	2 158	1 528	718	2 590	631	129	—	15.10	143.0
12 月	2 122	1 421	796	2 562	796	100	—	20.05	165.9

第 XI 章

運輸及び通信

年 月	輸 送 機 械 製 造 業				電 気 機 械 製 造 業				
	鋼 船	自 転 車	陸 用 内 燃 機	木 刷 子	標 準 電 動 機	標 準 変 圧 器	電 球	受 信 機	蓄 電 池
昭和26年	G/T(完成車)合 53 300	140 280	馬力 168 696	打 320 448	合 23 004	合 27 756	千個 18 504	合 230 943	個 311 484
昭和27年	53 664	110 545	198 924	555 935	23 277	21 614	21 552	541 318	307 767
1 月	5 279	7 444	14 005	27 050	1 137	1 865	1 782	22 159	21 497
2 月	5 725	8 717	13 642	29 050	1 236	2 193	2 220	27 213	22 878
3 月	2 608	9 104	12 922	29 850	1 177	1 597	2 100	34 817	26 545
4 月	2 371	9 998	15 079	37 000	1 242	1 246	1 161	40 253	26 032
5 月	2 874	9 536	15 693	37 950	1 400	1 056	2 265	48 716	39 146
6 月	2 688	9 431	16 795	48 733	1 489	1 210	2 191	49 101	34 990
7 月	4 085	9 066	14 819	63 283	1 691	1 421	1 816	50 310	30 010
8 月	2 911	10 052	16 872	58 824	1 929	1 657	1 425	51 806	18 105
9 月	4 722	10 863	17 965	57 150	2 496	2 000	1 580	51 060	21 441
10 月	7 570	9 509	20 897	56 500	2 625	2 233	1 710	57 370	22 000
11 月	7 564	7 944	19 623	65 800	3 243	2 426	1 705	54 503	21 913
12 月	5 267	8 861	20 612	45 945	3 622	2 710	1 626	55 010	23 210
昭和28年	31 676	115 151	313 382	478 870	49 044	34 401	24 585	771 239	297 154
1 月	2 978	7 535	16 119	39 450	3 879	1 429	844	55 404	23 598
2 月	3 007	8 350	17 488	44 950	4 043	2 535	965	57 796	31 750
3 月	5 805	9 160	20 089	54 510	5 321	2 369	949	54 215	23 379
4 月	3 872	10 488	22 471	54 620	2 488	2 755	2 260	65 730	28 877
5 月	3 867	9 711	23 988	38 520	3 140	3 233	2 058	63 785	25 000
6 月	940	10 216	23 893	9 970	4 506	3 130	2 145	65 094	24 638
7 月	373	9 989	26 556	25 600	4 141	2 676	2 300	61 776	24 500
8 月	938	10 038	28 592	25 680	3 841	3 199	2 529	61 437	22 361
9 月	1 077	10 352	31 784	30 970	4 320	2 714	2 952	72 639	21 744
10 月	1 468	9 444	36 400	39 400	4 336	3 412	2 711	66 881	22 302
11 月	3 595	9 252	33 720	42 300	4 239	3 409	2 997	69 247	23 228
12 月	3 756	10 616	32 282	52 900	4 780	3 540	1 879	77 235	25 777

(注) 蒸気機関車、客電車、貨車はそれぞれD51型、オハ型、トム型に標準換算した。鋼船は進捗率換算した。

第 11 章 運輸及び通信

(1) 概 況

わが国商工業の中心地として世界的大都市である大阪市を含み、また京都、神戸の2大都市を近隣に持つ本府の運輸、通信機関の状況を見ると、その発達には実に目ざましいものがあり、道路、橋りようにおいては交通量の激増と高速度交通機関の出現で当然その改良整備に迫られ、着々とこれが実現をみ、ことに京阪神国道のごときは全国屈指の模範道路であり、また鉄道、軌道、バス等の発達も更に著しく、国鉄、私鉄、市電等は路線、車体の改良、速度の増加、車両の増発等あらゆる能力も発揮して繁盛な交通、運転量の緩和に大わらわである。

一方、通信事業もようやく戦前の状態に復興し、中には東京、名古屋、大阪間のマイクロウェーブの開通等、戦前の水準をはるかにりよう駕した面も少なく、本事業は戦後8年にして戦災による復興期から新たな発展期への飛躍段階に入ったといえるのである。

(2) 道路橋りよう

本府管内の道路の延長総計は10,985軒で、うち国道が1.8%、主要地方道4.5%、一般府道8.7%、市町村道85.0%となつている。また、これに架設されている橋りよう総数は昭和29年3月末現在で5,421となり、国道に架せられたものは3.0%、主要地方道に架せられたもの7.2%、一般府道に架せられたもの12.3%、市町村道に架せられたもの77.5%となつている。

また、これを種類別にみると鋼橋1.9%、石及びコンクリート橋55.0%、木橋34.1%となり、石及びコンクリート橋が過半数を占め最も多く、次いで木橋、鋼橋の順となるが、現在交通量の加重、耐水及び耐震の見地、また、都市観光的立場等によつて、鉄筋コンクリート橋等の堅固、安全、美しい橋梁が増加してきたことを反映している。

(3) 国 有 鐵 道

国有鉄道の昭和28年度の旅客輸送人員総計は487,987,861人で、うち東海道線42.7%、西成線4.5%、関西線5.8%、片町線6.4%、阪和線11.1%、城東線29.5%で東海道線が最も多く、次いで城東線、阪和線の順となつている。取扱収入の総額は22,628,417千円で、その内訳は東海道本線68.6%、西成線5.2%、関西線13.8%、片町線3.7%、阪和線3.1%、城東線5.6%となり、東海道線が最も多く、次いで関西線、城東線の順となつている。

(4) 私 有 鐵 道

私有鉄道の取扱収入を昭和24年を100とした指数で年度別にみると、25年122、26年152、27年191、28年220と年々増加し、28年度取扱収入の各社別内訳は、京阪神急行22.0%、阪神12.7%、京阪10.3%、近鉄36.8%、南海18.0%、水間鉄道0.2%となり、近鉄が最も収入多く京阪神急行、南海がこれに次いでいる。

(5) 私 営 バ ス

私営バスの一般乗合の輸送人員を24年度を100として指数でみると、25年度は103、26年度の各社別内訳は阪神バス14.2%、近畿日本鉄道バス16.8%、南海バス26.1%、水間鉄道バス1.2%、阪急バス37.1%、金剛バス2.2%、茨木バス0.7%、日の本バス1.7%となり、阪急バスが最も多く南海バス、近鉄バスの順となつている。観光バス輸送人員の推移は25年度を100とすると、26年281、27年73、28年678となり、28年は著しい増加を示している。

28年度の各社別内訳は阪神電鉄の観光バス21.8%、近鉄観光バス20.7%、南海観光バス11.1%、水間鉄道バス22.1%、阪急観光バス9.8%、金剛バス0.1%、茨木バス2.7%、日の出バス0.6%、関西観光バス11.3%、都島自動車3.6%、大阪交通3.3%、大阪観光バス11.7%、日本交通バス1.1%、大阪全但自動車1.1%となつている。以上大阪に本社を有する観光バスでは輸送人員は阪神電鉄観光バスが最も多く、近鉄バスがこれに次いでいる。

(6) 市 電

大阪市営路面電車の取扱収入の推移は昭和24年を100とすると、25年109、26年131、27年147、28年154となり、年々増加している。

(7) 地 下 鐵

路面電車、バス、タクシー等の路面の混雑を救うため、時代の要求として生れた地下鉄の取扱収入の推移は昭和24

年を100とすると、25年125、26年141、27年147、28年255となり年々著しい増加を示している。

(8) 市 営 バ ス

大阪市営バスと新設の高槻市営バスとがあるが一般乗合の輸送人員を、24年を100とした指数でみると、25年132、26年172、27年180、28年217と増加している。市営観光バスの輸送人員は25年を100とすると、26年196、27年461、28年は373である。

(9) 自 動 車

一般自動車の陸運状況は昭和24年を100とすると、25年は133、26年167、27年210、28年259と増加し、28年度の内訳を自動車の種類別にみると、普通貨物自動車は17.6%、乗合自動車2.7%、普通乗用車13.3%、小型4輪貨物自動車8.4%、小型4輪乗用車6.6%、小型3輪貨物自動車47.3%、小型3輪乗用車1.3%、特殊自動車2.8%となり、小型3輪貨物自動車の輸送収入が最も多いのは近年の特色である。

(10) 船 舶

28年度の船種別隻数を百分比でみると、貨物船8.2%、貨客船1.5%、客船1.2%、油槽船1.6%、雑船4.5%、木船83.0%となり、1隻当たりトン数は25年224トン、26年197トン、27年287トン、28年302トンと漸次増加している。また28年度中の大阪府下各港への入港船舶を各港ごとに1隻当たりのトン数及び入港船舶の百分率でみると、大阪港32.0% (35.4%)、堺港29.4% (9.4%)、大津港33.7% (0.9%)、忠岡港9.7% (4.3%)、岸和田港23.1% (9.9%)、貝塚港13.1% (6.0%)、泉佐野港7.4% (8.3%)、淡輪港10.1% (8.2%)、深日港25.6% (11.4%)、尾崎港7.5% (6.3%)となつている。(括弧内の数は入港船舶数の百分比である。)以上のように、大阪港には相当大型の船舶が出入し、入港船舶数でも大阪港が35.4%を占め第1位となつている。

(11) 海上 出 入 貨 物

昭和28年度中の海上出入貨物数の輸移入及び輸移入を各港ごとに百分比でみると、大阪港95.6% (86.5%)、堺港1.8% (5.8%)、大津港0.4% (0.6%)、忠岡港0.1% (0.2%)、岸和田港1.0% (4.8%)、貝塚港0.2% (1.0%)、泉佐野港0.2% (0.6%)、淡輪港0.1% (0.1%)、深日港0.5% (0.3%)、尾崎港0.1% (0.1%)となる。(括弧内は輸移入)。そして、輸移入ともに大阪港が最も多く総数のほとんど大部分を占めている。

次に、大阪管内における重要輸移出入品について、これを百分率でみると動物0.1% (0.3%)、米穀類2.1% (4.1%)、油類7.4% (8.6%)、薬品0.7% (1.6%)、棉花0.2% (1.6%)、石炭及びコークス18.6% (28.3%)、鉄鉱石及び同製品16.6% (11.8%)、肥料4.2% (1.2%)、木材類1.3% (8.0%)、漁獲物、0.1% (0.4%)、その他の雑貨32.9% (10.6%)となつている。括弧内は輸移入である。輸移入ではその他の雑貨が最も多く、次いで石炭及びコークス、金属及び同製品の順になり、輸移入では石炭及びコークスが最も多く、次いで鉄鉱石及び同製品、金属及び同製品の順となつている。

(12) 電 信

通信機関のうち、最もよく大衆に利用されているのは、郵便中の通常郵便であるが、これと共に現在通信の役割を十分に果しているものに電信があり、電信の内国電報通数は25年を100とすると、26年99、27年101、28年104となり、同じく国際電報通数は26年113、27年127、28年124で共に年々増加している。

(13) 電 話

電話器数の昭和25年を100とする推移は、26年116、27年139、28年154と年々相当の増加を示している。

(14) 郵 便

通信で現在最も大衆に便宜を与えているものは郵便であるが、これを25年を100とする指数でみると、通常郵便では26年141、27年150、28年185となり年々増加を示し、小包郵便も26年151、27年193、28年196と相当の増加を示している。

(15) ラ ジ オ

ラジオ台数は昭和24年度を100とすると、25年105、26年112、27年122、28年132と漸次増加している。

第1表

道

本表は昭和29年3月末日現在の道路橋梁現況総括表によったものである。括弧内の数字は大阪

路線名	突延長	内 訳		種 類 別 内 訳								
		改良	未改良	道路	永 久 橋		木 橋		隧 道		渡 船 場	
					延長	延長	延長	延長	延長	延長	延長	延長
総 数	(47 571) 10 985 222.3	(21 228) 011 762.7	(26 343) 973 460.10	(46 361) 10 915 353	(30) 3 573	(914) 5 543 283.1	(8) 847.5	(296) 20 946	14	1 857	(15) 27	(1 903) 3 754
国府道合計	(47 571) 1 646 680	(21 228) 858 927	(26 343) 787 753	(46 361) 1 621 324	(30) 1 057	(914) 20 697	(8) 163	(296) 3 271	9	1 101	(1) 2	(79) 208
一級国道	118 829	118 829	—	115 770	72	2 931	6	128	—	—	—	—
二級国道	75 895	68 536	7 309	72 430	84	3 247	3	139	—	—	(1)	(79)
主要地方道 (指定府道)	(47 571) 492 906	(21 228) 312 414	(26 343) 180 492	(46 361) 484 447	(30) 334.5	(914) 6 806	(8) 54.5	(296) 1 369	2	284	—	—
一般府道	959 050	359 098	599 952	948 677	566.5	7 713	99.5	1 635	7	817	2	208
市町村道	9 338 542.2	152 835.7	185 707	9 294 029	2 516.5	22 586.1	684.5	17 675	5	756	(14) 25	(1 824) 3 546

(注) 単位：個数以外は米。
資料 大阪府土木部道路課及び大阪市防災課。

第2表

橋

本表は昭和29年3月末日現在の道路橋梁現況総括表によったものである。括弧内の数字は大阪市の主要市道

種 類	総 数		鋼 橋		木 橋							
	計	30m 以上	30m 未満		計	30m 以上	30m 未満					
			橋 数	橋 長				橋 数	橋 長			
総 数	(38) 5 421	(1 210) 164 236.7	(12) 331	(874) 26 010.6	(26) 5 090	(336) 38 226.1	(25) 590.5	(810) 521 979.2	(8) 172	(546) 16 201.8	(17) 418	(264) 5 577.4
国府道合計	(38) 1 220	(1 210) 23 969	(12) 134	(874) 14 304.2	(26) 1 086	(336) 9 664.8	(25) 205.5	(810) 511 911.9	(8) 74	(546) 10 025.4	(17) 131	(264) 1 886.5
一級国道	78	3 059.4	20	2 387.3	58	672.1	27	2 190.7	13	1 941.9	14	248.8
二級国道	87	3 385.7	23	2 815.2	64	570.5	26	2 656	18	2 535.7	8	120.3
主要地方道 (指定府道)	(38) 389	(1 210) 8 174.7	(12) 40	(874) 4 914.4	(26) 349	(336) 3 260.3	(25) 66	(810) 3 806.4	(8) 19	(546) 3 117.3	(17) 47	(264) 689.1
一般府道	666	9 349.2	51	4 187.3	615	5 161.9	86.5	3 258.8	24	2 430.5	625	828.3
市町村道	4 201	40 267.7	197	11 706.4	4 004	28 561.3	385	10 067.3	98	6 176.4	287	3 890.9

(注) 単位：橋数以外は米。
資料 大阪府土木部道路課及び大阪市防災課。

路

市の主要市道のものである。但し、渡船場についての括弧内の数字は通航中のものである。

市 員 別 内 訳	自動車	路面別内訳		舗 装 内 訳							
		改良	未改良	高級舗装		簡易舗装					
				セメント系	瀝青系	セメント系	瀝青系				
有効市員 7.5m 以上	有効市員 5.5m 以上	有効市員 4.5m 以上	有効市員 4.5m 以上	有効市員 3.6m 以上	有効市員 3.6m 未 満	交通不能	砂利道	舗装道	高級舗装	簡易舗装	
(20 334) 1 078 732	(420) 1 384 931	(474) 523 162	(24 901) 383 108	(59) 1 293 641	(1 383) 6 321 648	(378) 1 844 779	(26 394) 9 549 174	(21 177) 432 473	(8 720) 507 238	(12 457) 529 207	22 554 373 474
(20 334) 382 485	(420) 381 664	(474) 94 742	(24 901) 278 336	(59) 166 781	(1 383) 342 672	(378) 80 131	(26 394) 1 201 704	(21 177) 444 897	(8 720) 126 112	(12 457) 211 354	788 106 643
114 701	4 128	—	—	—	—	—	21 422	97 407	17 444	66 212	— 13 751
53 057	15 529	—	6 515	715	79	—	14 531	61 285	24 294	30 858	— 6 133
(20 334) 141 028	(420) 147 787	(474) 23 599	(24 901) 71 759	(59) 40 682	(1 383) 68 051	(378) 16 932	(26 394) 341 566	(21 177) 151 340	(8 720) 55 363	(12 457) 63 441	788 31 748
73 699	214 220	71 143	200 062	125 384	274 542	63 199	824 185	134 865	29 011	50 843	— 55 011
696 247	1 003 267	428 420	104 772	1 126 860	5 978 976	1 764 648	8 347 470	987 576	381 126	317 853	21 766 266 831

のものである。道路の永久橋と木橋の延長の合計が橋梁の橋長と一致しないのは四捨五入したものである。

梁

石 及 び コ ン ク リ ー ト 橋						木 橋					
計		30m 以上		30m 未満		計		30m 以上		30m 未満	
橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長	橋 数	橋 長
(5) 2 983	(104) 21 308.2	(1) 69	(74) 4 129.5	(4) 2 914	(30) 17 178.7	(8) 1 847.5	(296) 20 949.3	(3) 90	(254) 5 679.3	(5) 1 757.5	(42) 15 270
(5) 851.5	(104) 8 785.3	(1) 37	(74) 2 622.8	(4) 814.5	(30) 6 162.5	(8) 163	(296) 3 271.8	(3) 23	(254) 1 656	(5) 140	(42) 1 615.8
45	740.9	5	373.4	40	357.5	6	127.8	2	72.0	4	56.8
58	590.4	4	171.5	54	418.9	3	139.3	1	108	2	31.3
(5) 268.5	(104) 2 999.5	(1) 12	(74) 975.2	(4) 256.5	(30) 2 024.3	(8) 54.5	(296) 1 368.8	(3) 9	(254) 821.9	(5) 45.5	(42) 546.9
480	4 454.5	16	1 102.7	464	3 351.8	99.5	1 635.9	11	654.1	88.5	981.8
2 131.5	12 522.9	32	1 506.7	2 099.5	11 016.2	1 684.5	17 677.5	67	4 023.3	1 617.5	13 654.2

第3表

国 有

本表は鉄道統計規程にもとづく統計資料によつた年度の数字である。東海道
いる。貨物の小口扱は急行小口扱、小口扱、トン扱を含む。貨物輸送屯数の

Table with columns for Year, Passenger Transport (Personnel, etc.), and Freight (Tons, etc.) for various railway lines like 東海, 西, 關西, 片, 阪, 城.

鉄 道

本線は米原～神戸間及び支線を、関西本線は亀山～淡町間及び支線を示して
うち小口扱は推定である。

Table showing revenue and passenger statistics for various railway lines like 道本線, 成線, 町線, 和線, 東線.

(注) 資料 日本国有鉄道大阪鉄道管理局経理部統計課。

第4表 私有鉄道

本表は各社とも全社の分を集計した年間のものである。

年次	輸送実績				取扱収入					
	輸送人員		貨物輸送数		旅客収入	貨物収入	荷物収入	雑収入	計	
	人	屯	屯	屯	円	円	円	円	円	円
昭和24年	828 384 585	2 213 518	7 135 360	201 209 605	728 77 614 064	134 961 198	7 557 541 191			
" 25年	968 700 681	2 215 546	8 656 576	732 265 668	466 91 036 456	185 130 138	9 198 411 792			
" 26年	1 028 736 178	2 537 836	10 879 833	955 327 220	669 100 993 027	181 106 150	11 489 153 801			
" 27年	983 006 612	2 159 264	13 598 177	012 378 714 775	111 252 241 335 071	386	14 423 215 414			
昭和28年	994 291 188	2 030 017	15 811 059	886 358 328 695	122 941 514 325 635 054	16 617 965 149				
京阪神急行	264 636 963	3 289	3 600 973	773 4 107 804	4 827 827 47 430 385	3 657 339 789				
阪神電気鉄道	148 287 646	41 454	1 976 761	096 19 357 670	190 110 191 274	2 106 310 230				
京阪電気鉄道	114 074 522	2 531	1 672 445	949 1 026 250	7 315 807 33 971 837	1 714 759 843				
近畿日本鉄道	288 650 065	912 897	5 795 426	940 161 705 641	70 160 842 86 366 752	6 113 650 175				
南海電気鉄道	176 441 494	1 067 611	2 737 973	293 171 659 908	40 425 499 47 391 932	2 997 450 632				
水間鉄道	2 200 498	2 235	27 478 835	471 422	211 349 282 874	28 444 480				

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第5表 私営バス

本表は各社とも全社の分を集計した年間のものである。

年次	車輛数	一般乗合		特定旅客自動車		観光バス		備考
		総走行料	輸送人員	総走行料	輸送人員	総走行料	輸送人員	
	台	料	人	料	人	料	人	
昭和24年	298	7 361 431	22 781 680	—	—	11 325	1 912	
" 25年	353	8 897 974	24 615 468	47 190 139	797 416 521	273 569		
" 26年	412	10 119 173	31 797 896	48 932 141	171 1 018 393	763 270		
" 27年	464	11 831 131	37 665 261	10 905 14	974 1 905 092	198 563		
昭和28年	583	16 235 441	55 647 340	—	—	2 771 676	1 853 815	
阪神電鉄バス	67	2 419 813	7 921 522	—	—	174 237	404 142	観光バスとして 25.7.16より
近畿日本道鉄道バス	117	2 659 475	9 347 630	—	—	537 871	383 661	" 24.11.2より
南海電鉄バス	140	3 909 637	14 506 510	—	—	340 522	205 800	" 26.6.1より
水間鉄道バス	7	168 263	678 375	—	—	106 533	38 465	観光バスとして 26.4.13より
阪急バス	167	6 223 902	20 657 245	—	—	414 951	162 140	観光バスとして 25.12.8より
阪神バス	13	420 759	1 194 036	—	—	8 127	2 707	観光バスとして 24.12.14より
茨木バス	8	98 760	400 620	—	—	136 870	50 226	" 25.4.14より
日の出バス	14	334 832	941 402	—	—	16 836	11 161	" 26.11.9より
関西観光自動車	10	—	—	—	—	262 859	209 808	" 26年より
都島自動車	10	—	—	—	—	162 695	66 513	" 25.4.10より
大阪交通	5	—	—	—	—	151 578	61 126	" 27.5.1より
大阪観光バス	15	—	—	—	—	361 261	216 644	" 28.1.13より
日本交通バス	5	—	—	—	—	46 652	20 304	" 28.10.1より
大阪全但自動車	5	—	—	—	—	50 684	21 118	" 28.8.25より

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第6表 大阪市営電軌

本表は大阪市交通局の資料によったものである。

路面電車

括弧内の数字は無軌条電車の分を外数である。

年次	輸送実績		取扱収入				
	輸送人員	貨物輸送数	旅客収入	貨物収入	荷物収入	雑収入	計
	人	屯	円	円	円	円	円
昭和24年	305 469 933	5 253	1 908 479 636	891 072	—	21 037 910	1 930 408 618
" 25年	306 065 250	—	2 074 650 362	—	—	27 454 906	2 102 105 268
" 26年	356 919 584	—	2 490 204 000	—	—	40 952 225	2 531 156 225
" 27年	342 596 996	—	2 785 147 621	—	—	50 118 868	2 835 266 489
昭和28年	(2 380 846) 350 363 909	—	(27 952 529) 2 884 111 902	—	—	(290 486) 65 280 807	(28 243 015) 2 949 392 709

高速鉄道(地下鉄)

年次	輸送実績		取扱収入				
	輸送人員	貨物輸送	旅客収入	貨物収入	荷物収入	雑収入	計
	人	屯	円	円	円	円	円
昭和24年	91 827 349	—	573 177 868	—	—	20 729 070	593 906 938
" 25年	103 812 991	—	714 283 080	—	—	28 584 369	742 867 449
" 26年	118 880 997	—	854 224 939	—	—	41 763 357	895 988 296
" 27年	120 725 231	—	1 007 466 598	—	—	45 158 217	1 052 624 815
昭和28年	134 176 125	—	1 440 167 665	—	—	71 541 059	1 511 708 724

(注) 資料 大阪市交通局総務課。

第7表 市営バス

本表は大阪市交通局の資料によったもので括弧内の数字は観光バスの車輛数を再掲したものである。

年次	車輛数	一般乗合		特定旅客自動車		観光バス	
		総走行料	輸送人員	総走行料	輸送人員	総走行料	輸送人員
	台	料	人	料	人	料	人
昭和24年	496	9 360 224	55 661 819	—	—	—	—
" 25年	(5) 541	14 036 451	73 362 013	—	—	107 819	55 691
" 26年	(8) 597	16 106 265	95 726 971	—	—	219 575	108 960
" 27年	(11) 692	20 581 176	100 366 129	—	—	253 049	255 854
昭和28年	(14) 723	24 129 813	120 865 210	—	—	273 440	207 978

(注) 資料 大阪市交通局総務課、高槻市交通課。

第 8 表

自動車

本表は各年とも9月末日現在

年次	総数	普通貨物自動車			乗合自動車			普通乗用車			小型
		総数	自家用	営業用	総数	自家用	営業用	総数	自家用	営業用	総数
昭和 24 年	18 529	5 582	3 922	1 660	658	21	637	2 622	1 552	1 070	2 795
昭和 25 年	24 673	6 117	4 154	1 963	814	26	788	3 068	1 705	1 363	3 049
昭和 26 年	31 013	6 602	4 451	2 151	908	31	877	3 777	2 118	1 659	3 044
昭和 27 年	38 958	7 831	4 912	2 919	1 145	46	1 099	4 907	2 966	1 941	3 467
昭和 28 年	47 976	8 457	5 282	3 175	1 271	63	1 208	6 395	4 206	2 189	4 008

(注) 単位：台。
資料 大阪府陸運事務所。

第 9 表

船

本表は指定統計の「船舶調査」によるもの

年次	総数		鋼					
	隻数	総噸数	計		貨物船		貨客	
			隻数	総噸数	隻数	総噸数	隻数	
昭和 25 年	1 111	248 875	246	215 287	116	153 272	39	
昭和 26 年	1 224	241 146	227	197 938	94	142 716	10	
昭和 27 年	1 223	350 534	243	309 700	115	241 173	13	
昭和 28 年	1 592	481 399	271	430 163	130	341 239	24	

(注) 資料 近畿海運局。

第 10 表

入港

本表は指定統計の「港内統計調査」によるもの

港名	総数		汽船	
	隻数	総噸数	隻数	総噸数
総数	169 647	21 482 057	15 096	17 398 944
大塚	60 014	19 561 294	12 862	17 018 794
大塚	15 996	469 651	212	33 612
大忠	1 467	49 401	—	—
岸田	7 309	63 674	—	—
岸田	16 813	387 596	64	8 088
岸田	10 199	133 181	19	4 020
泉野	14 009	103 895	—	—
泉野	13 869	140 735	—	—
深尾	19 327	495 243	1 939	334 430
深尾	10 644	79 387	—	—

(注) 資料 大阪府土木部港務課。

車

左の登録済台数である。

四輪貨物自動車		小型四輪乗用車			小型三輪貨物自動車			小型三輪乗用車			特殊自動車		
自家用	営業用	総数	自家用	営業用	総数	自家用	営業用	総数	自家用	営業用	総数	自家用	営業用
2 369	426	1 507	930	577	4 635	3 796	839	—	—	—	730	643	87
2 632	417	1 624	1 138	486	9 058	7 996	1 062	178	11	167	765	671	94
2 941	103	2 113	1 697	416	13 244	11 646	1 598	522	35	487	803	697	106
3 339	128	2 697	1 784	913	16 991	15 173	1 818	982	48	934	938	749	189
3 653	355	3 177	1 968	1 209	22 710	20 084	2 626	600	59	541	1 358	1 167	191

船

左の各年とも6月30日現在の数字である。

船							木船	
船	客船		油槽船		雑船		隻数	総噸数
	隻数	総噸数	隻数	総噸数	隻数	総噸数		
48 227	7	5 882	10	1 656	74	6 250	865	33 588
15 438	27	19 109	21	12 977	75	7 698	997	43 208
17 609	18	17 917	27	25 947	70	7 054	980	40 834
51 710	19	4 335	26	26 338	72	6 541	1 321	51 236

船舶

左のもので昭和28年の年間の数字である。

機帆船		帆船	
隻数	総噸数	隻数	総噸数
139 230	3 452 739	15 321	630 374
40 947	1 984 051	6 205	558 449
15 784	436 039	—	—
1 467	49 401	—	—
4 626	43 096	2 683	20 578
16 697	375 766	52	3 742
7 990	109 321	2 190	19 840
13 258	98 052	741	5 843
13 869	140 735	—	—
17 385	160 673	3	140
7 197	55 605	3 447	21 782

第 11 表

海 上 出 入 貨 物

本表は指定統計の「港湾統計調査」によつたもので昭和28年の

年間の数字である。△印は外国輸出入の数量で外数である。

品 種	総 数		大 阪 港		堺 港		大 津 港		忠
	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量
總 数	△ 510 637 2 408 590	△ 2 972 255 8 475 139	△ 510 637 2 280 128	△ 2 972 255 6 930 307	53 228	659 575	11 980	71 695	3 275
動 物	109	△ 206 30 170	—	△ 206 25 820	—	3 439	—	—	—
米 穀 類	△ 34 540 26 686	△ 458 730 14 789	△ 34 540 26 686	△ 458 730 2 362	—	236	—	—	—
油 類	△ 169 216 826	△ 232 615 751 997	△ 169 216 766	△ 232 615 729 579	60	13 542	—	—	—
薬 品	20 957	△ 105 884 78 549	20 670	△ 105 884 71 146	223	6 651	—	—	—
棉 花	4 890	△ 143 315 43 946	1 985	△ 143 315 1 300	—	26	—	—	—
生 糸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石 炭 及び コークス	543 200	△ 745 617 2 498 816	542 433	△ 745 617 2 159 391	687	157 837	—	14 906	—
鉄 鉱 石 及び 同 製 品	142 671	△ 374 261 2 164 732	98 902	△ 374 261 1 736 561	37 141	261 714	—	6 964	—
セメント	△ 91 579 227 319	152 784	△ 91 579 227 319	132 804	—	2 873	—	—	—
金属及び同製品	△ 55 922 427 809	△ 112 981 1 236 043	△ 55 922 416 960	△ 112 981 1 143 604	3 299	36 677	4 120	3 068	—
肥 料	△ 2 927 120 937	△ 94 472 36 837	△ 2 927 119 923	△ 94 472 31 677	174	32	—	—	—
木 材 類	△ 193 38 812	△ 337 215 579 267	△ 193 31 513	△ 337 215 248 808	584	118 406	—	31 863	—
魚 獲 物	△ 150 2 596	△ 3 102 42 817	△ 150 —	△ 3 102 18 828	—	2 486	—	—	450
その他雑貨	△ 325 157 636 779	△ 363 857 844 392	△ 325 157 576 971	△ 363 857 628 427	11 060	55 656	7 860	14 894	2 825

岡 港	岸 和 田 港		貝 塚 港		泉 佐 野 港		淡 輪 港		深 日 港		尾 崎 港	
輸 入 量	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量	輸 入 量	輸 出 量	輸 入 量
27 824	28 937	554 480	6 239	109 601	4 732	69 857	3 526	3 101	13 713	34 010	2 832	14 689
—	109	466	—	420	—	—	—	—	—	—	—	25
—	—	8 116	—	3 300	—	—	—	—	—	249	—	526
112	—	2 656	—	1 200	—	887	—	—	—	1 741	—	2 280
—	64	752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 190	2 905	18 270	—	11 188	—	1 780	—	—	—	—	—	4 192
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 345	80 115	403	—	21 000	—	21 300	—	—	—	1 394	—	4 240
833	150 113	426	—	10 010	—	13 300	—	—	6 478	21 420	—	504
1 384	—	7 572	—	2 150	—	1 250	—	—	—	4 175	—	576
147	530	23 129	400	17 160	1 690	12 200	640	—	170	—	—	58
4 379	840	85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	664
3 792	748	154 265	—	11 916	60	6 420	1 110	—	4 443	3 001	354	796
4 263	—	4 206	216	4 493	1 200	4 820	—	3 101	453	620	276	—
2 379	23 511	106 134	5 623	26 764	1 782	7 900	1 776	—	2 169	1 410	2 202	828

(注) 単位：屯。
資料 大阪府土木部港湾課。

第 12 表

電

本表は近畿電気通信局の業務統計によつたものである。但し、
のものである。そのうち27年の国際電報送数の有料送数は公衆

年次	取扱局	取扱所	内 国 電 報 通 数				
			総 数	送 信		着 信	
				計	(内) 有料	計	(内) 有料
昭和 25 年	43	13	31 768 267	7 625 404	7 283 732	7 655 704	7 343 234
" 26 年	44	13	31 183 874	7 993 219	7 711 611	7 967 653	7 678 839
" 27 年	44	12	32 162 848	7 991 237	7 750 716	8 096 727	7 843 070
昭和 28 年	44	12	33 074 305	8 265 409	8 016 879	8 248 884	7 981 892

(注) 資料 近畿電気通信局、国際電信電話株式会社大阪支社。

第 13 表

電

本表は近畿電気通信局の業務

年次	施 設						
	計	取 扱 局				委託局	取扱所
		電話局	電報局	電 話 局	その他		
昭和 25 年	103	19	22	21	41	397	16
" 26 年	103	20	23	21	39	397	16
" 27 年	85	26	24	19	16
昭和 28 年	80	24	26	18	12	418	...

(注) 資料 近畿電気通信局。

第 14 表

郵

便

本表は大阪郵政局の報告によつたものである。

年次	施 設		業 務			
	郵 便 局		引 受 通 常 郵 便 物		引 受 小 包 郵 便 物	
	普通局	特定局	普通局	特定局	普通局	特定局
昭和 25 年	42	398	154 554 436	10 833 980	1 041 767	1 354 393
" 26 年	42	404	222 788 316	10 389 119	1 551 941	2 064 205
" 27 年	42	395	237 741 078	10 695 740	2 204 387	2 420 699
昭和 28 年	42	397	293 612 362	12 812 324	2 391 254	2 294 552

(注) 資料 大阪郵政局。

信

昭和27、28年の国際電報送数は国際電信電話株式会社大阪支社
報のみの送数である。

中継信	国 際 電 報 通 数					
	総 数	送 信		受 信		中継信
		計	(内) 有料	計	(内) 有料	
16 487 159	2 747 163	549 997	421 753	504 341	378 115	1 692 835
15 223 002	3 096 454	648 304	507 978	575 222	448 877	1 872 928
16 074 884	3 481 578	717 073	545 036	653 286	514 748	2 111 219
16 560 012	3 397 276	786 724	505 528	701 068	531 560	1 909 484

話

統計によつたものである。

年次	業 務								
	電 話 器 数							増設電話	公衆電話
	本 電			話					
	計	単 独	共 同	P. B. X	増設電話	公衆電話			
昭和 24 年	87 005	9 184	78 953	8 109	251	75	7 801	60 564	981
" 25 年	98 597	8 323	87 319	7 940	2 260	383	8 918	73 843	1 021
" 26 年	120 237	8 954	105 789	8 217	4 474	747	9 974	88 202	1 171
昭和 27 年	140 887	10 371	123 840	9 206	5 530	1 165	11 517	88 900	1 577

第 15 表

ラ

ジ

オ

本表はNHK大阪中央放送局の業務統計によつたものである。このうち前年度末の数に契約数と廃止数の差
を加えても年度末現在数と合致しないのは転入、転出に伴う異動数が考慮されていないためである。

市 郡	加入契約	廃 止	年度末		1台当り 世帯数	市 郡	加入契約	廃 止	年度末		1台当り 世帯数
			現 在	世帯数					現 在	世帯数	
昭和 24 年	103 015	34 824	522 631	---	具 塚 市	916	412	6 928	1.53		
" 25 年	70 291	45 378	550 623	1.60	守 塚 市	1 641	642	11 090	1.43		
" 26 年	76 638	46 515	593 546	---	方 市	834	335	7 758	1.43		
" 27 年	93 057	43 485	636 180	1.49	茨 市	558	249	7 458	1.30		
昭和 28 年	96 497	45 621	689 668	1.45	八 尾 市	1 330	572	11 709	1.41		
大 阪 市 堺 市 豊 中 市 吹 田 市 池 田 市 高 槻 市	58 762	30 143	375 932	1.46	泉 野 市	634	220	4 472	1.77		
	5 586	2 099	38 194	1.43	富 田 市	397	169	4 430	1.52		
	1 791	658	13 993	1.67	三 島 市	528	211	5 563	1.30		
	1 777	1 209	18 263	1.23	豊 能 郡	813	360	9 260	1.35		
	3 427	1 626	26 347	1.47	泉 北 郡	1 075	378	9 545	1.30		
	767	418	8 934	1.26	泉 南 郡	2 519	914	17 684	1.61		
	1 222	611	14 290	1.30	泉 南 郡	1 674	568	11 668	1.67		
	613	290	5 109	1.56	南 河 内 郡	3 073	968	24 255	1.46		
	739	331	8 222	1.38	中 河 内 郡	4 031	1 524	32 873	1.50		
					北 河 内 郡	1 690	714	15 701	1.40		

(注) 資料 N. H. K大阪中央放送局。

第 16 表 貨物自動車

本表の営業用は各事業所よりの貨物自動車運送事業輸送実績、貨物自動車運送事業状況月報報告

年 月	輸 送 屯 数					
	普 通 車			小 型 車		
	営 業 用	自 家 用	計	営 業 用	自 家 用	計
	屯	屯	屯	屯	屯	屯
昭和 25 年	8 364 276	5 626 950	13 991 226	717 720	1 379 520	2 097 240
“ 26 年	8 520 868	6 835 963	15 356 831	948 212	4 918 705	5 866 917
“ 27 年	7 802 812	6 819 970	14 622 782	1 112 118	7 161 820	8 273 938
昭和 28 年	10 553 830	10 168 480	20 722 310	2 714 550	8 570 370	11 284 920
昭和28年 4 月	695 400	693 430	1 388 830	167 260	587 270	754 530
“ 5 月	711 650	732 820	1 474 470	176 160	629 460	805 620
“ 6 月	679 800	836 880	1 516 680	194 510	642 840	837 350
“ 7 月	669 140	872 910	1 542 050	201 690	658 840	860 530
“ 8 月	664 360	854 270	1 518 630	204 540	672 360	876 900
“ 9 月	900 280	858 540	1 758 820	201 470	692 980	894 450
“ 10 月	917 990	854 190	1 772 180	243 190	712 180	955 370
“ 11 月	1 068 010	876 100	1 944 110	225 140	781 200	1 006 340
“ 12 月	1 093 680	894 600	1 988 280	260 130	859 920	1 120 050
昭和29年 1 月	1 043 660	891 700	1 935 360	272 450	834 920	1 107 370
“ 2 月	996 940	874 730	1 871 670	260 220	763 040	1 023 260
“ 3 月	1 112 800	898 310	2 011 110	307 790	735 360	1 043 150

(注) 資料 大阪府陸運事務所。

第 17 表 自 転 車 及

本表の数字は地方税云、地方平街交

市 郡	総 数	自 転 車 (原動機付 を含む)	荷 車				計
			荷積牛馬車	荷積大車	荷積小車	リヤカー	
昭和 26 年	504 322	427 025	8 465	10 028	21 816	36 988	77 297
“ 27 年	645 493	570 679	7 242	7 957	18 484	41 131	74 814
昭和 28 年	703 528	634 410	6 786	7 240	16 911	38 181	69 118
大阪 市	371 822	358 549	1 543	4 570	—	7 160	13 273
堺 市	37 479	34 956	530	259	331	1 323	2 523
岸 田 市	22 142	19 857	—	91	663	1 531	2 285
豊 中 市	10 501	9 355	535	3	—	455	1 146
布 施 市	22 772	21 550	81	—	—	650	491
池 田 市	5 165	4 240	62	2	—	448	413
吹 田 市	8 500	7 325	356	8	—	314	497
泉 大 津 市	7 069	6 319	25	—	—	116	609
高 槻 市	10 283	7 975	52	1	—	747	1 508

(注) 単位: 台。

資料 大阪府総務部地方課。

輸 送 実 績

書によったもので、自家用は自家用貨物自動車輸送実績によったものである。

年 月	総 走 行 料					
	普 通 車			小 型 車		
	営 業 用	自 家 用	計	営 業 用	自 家 用	計
	料	料	料	料	料	料
昭和 25 年	56 055 990	46 904 620	102 960 610	19 725 480	41 563 230	61 288 710
“ 26 年	52 738 254	75 168 061	127 906 315	22 299 270	167 866 794	190 166 064
“ 27 年	50 881 270	75 742 516	126 623 786	23 806 533	196 180 365	219 986 898
昭和 28 年	71 921 000	91 397 640	163 318 640	54 975 590	263 599 480	318 575 070
昭和28年 4 月	4 731 460	6 469 750	11 201 210	3 555 260	17 541 440	21 096 700
“ 5 月	4 756 690	6 936 640	11 693 330	3 604 220	19 852 200	23 456 420
“ 6 月	4 475 780	7 514 560	11 990 340	4 021 640	21 291 310	25 312 950
“ 7 月	4 446 060	7 590 000	12 036 060	4 128 540	21 621 440	25 749 890
“ 8 月	4 696 520	7 654 400	12 350 920	4 363 250	21 222 420	25 585 670
“ 9 月	6 629 220	7 723 980	14 353 200	4 337 860	21 871 740	26 209 600
“ 10 月	6 832 980	7 662 210	14 495 190	4 431 970	22 472 250	26 904 220
“ 11 月	7 060 550	7 918 160	14 978 710	4 452 000	24 391 680	28 843 680
“ 12 月	7 082 980	8 008 770	15 091 750	5 171 890	25 017 540	30 189 430
昭和29年 1 月	6 899 660	7 973 830	14 873 490	5 418 000	24 947 540	30 365 540
“ 2 月	6 824 520	7 886 470	14 709 990	5 299 290	20 449 760	25 749 050
“ 3 月	7 483 580	8 059 880	15 543 460	6 191 670	22 920 160	29 111 830

び 荷 車 等

付税の課税対象となったものである。

市 郡	総 数	自 転 車 (原動機付 を含む)	荷 車				計
			荷積牛馬車	荷積大車	荷積小車	リヤカー	
貝 塚 市	7 780	6 848	24	—	460	448	932
守 口 市	5 271	4 859	5	—	84	293	382
枚 方 市	8 474	5 731	8	275	843	1 617	2 743
茨 木 市	6 752	5 256	208	—	240	1 048	1 496
八 尾 市	12 506	11 367	34	5	238	862	1 139
泉 佐 野 市	5 376	4 663	20	485	1	207	713
富 田 林 市	5 528	3 976	39	—	752	761	1 562
寝 屋 川 市	5 707	4 331	109	—	481	786	1 376
三 島 郡	16 531	11 699	815	288	962	2 747	4 832
豊 能 郡	9 084	6 674	432	23	1 470	485	2 410
泉 北 郡	25 973	22 046	122	89	737	2 979	3 927
南 泉 郡	17 444	11 799	299	585	2 416	2 345	5 645
南 河 内 郡	27 673	21 567	265	79	2 240	3 522	6 106
中 河 内 郡	32 052	26 847	867	163	693	3 482	5 205
北 河 内 郡	21 644	16 591	305	284	1 550	2 914	5 053

第 18 表 府 県 別 道 路

本表は各府県よりの報告にもとづき作成された年度末現在の数字である。このうち、自動車交通可能とは有効幅員3.6米以上のものをいう。市町村道は最近の分が調査未了のため府県別の数字は昭和21年度分を掲げた。

府 県	国 道 及 び 府 県 道					市 道		町 村 道		
	実延長	国 道		府 県 道		実延長	自動車交通可能	実延長	自動車交通可能	
		実延長	自動車交通可能	実延長	自動車交通可能					
昭 和 24 年	133 693	9 296	9 182	124 396	108 045	
" 25 年	135 444	9 322	9 206	126 121	109 929	
昭 和 26 年	137 099	9 296	9 170	127 804	111 569	85 312	36 584	654 428	134 999	
北 海 道	道	8 530	592	592	7 938	7 527	1 791	734	33 998	14 619
	森	2 954	186	186	2 768	2 332	396	196	2 784	1 653
	手	3 593	187	187	3 406	3 023	424	164	19 446	4 322
	城	2 645	167	167	2 478	2 285	860	731	8 341	2 791
秋 山	田	2 588	339	339	2 248	1 745	513	85	21 128	2 631
	形	2 822	257	255	2 564	2 391	402	304	4 927	1 690
	島	4 969	298	288	4 681	4 232	641	348	25 810	2 410
福 茨	城	3 542	152	152	3 390	3 152	761	149	41 915	1 804
	木	2 960	122	122	2 838	2 626	450	232	11 684	3 603
	馬	2 705	137	129	2 568	2 111	1 030	278	19 056	1 098
栃 群	玉	2 653	120	120	2 533	2 377	2 437	636	33 174	5 061
	葉	3 038	134	132	2 904	2 672	1 669	636	13 538	4 195
	京	1 881	144	144	1 737	1 673	8 601	7 533	10 296	1 991
東 神	川	1 559	189	187	1 380	1 244	7 497	2 386	11 488	5 433
	潟	4 230	448	447	3 782	3 338	931	267	31 291	130
	山	2 263	98	98	2 165	1 896	483	257	6 417	637
石 福	川	2 176	79	79	2 096	1 824	1 375	524	10 126	7 544
	井	1 865	180	180	1 685	1 338	762	209	4 594	338
	梨	1 283	130	130	1 153	959	326	71	4 570	468
	野	4 214	395	395	3 818	3 309	926	260	28 605	4 355
岐 静	阜	3 962	144	144	3 818	3 388	1 281	595	21 047	1 461
	岡	3 077	248	228	2 828	2 471	3 247	1 428	26 611	3 873
	知	4 285	166	165	4 118	3 819	7 883	3 506	28 853	3 130
滋 京	重	3 063	285	285	2 778	2 448	2 980	477	16 274	777
	賀	2 066	157	157	1 910	1 570	583	111	5 985	328
	都	2 909	233	233	2 676	2 339	3 352	818	7 870	807
大 阪	1 553	105	105	1 448	1 364	6 434	3 305	2 589	726	
兵 奈	庫	4 864	334	333	4 521	3 383	3 071	2 660	19 973	16 755
	良	1 684	55	55	1 629	1 432	317	61	7 855	645
	山	2 204	296	296	1 909	1 233	1 047	146	9 465	400
	取	1 733	219	218	1 514	1 296	305	172	4 141	2 232
島 岡	根	2 945	261	261	2 684	2 450	1 865	167	27 304	8 342
	山	3 876	238	238	3 639	3 371	1 865	907	26 316	1 184
	島	4 272	192	192	4 079	3 816	2 690	1 041	24 137	11 278
徳 香	口	2 708	235	228	2 472	2 368	2 380	574	4 837	772
	島	1 975	88	87	1 887	1 433	688	110	7 373	1 729
	川	1 329	144	144	1 185	1 168	163	105	3 230	335
愛 高	媛	3 169	159	159	3 010	2 227	1 004	263	9 171	504
	知	2 983	129	129	2 853	2 061	206	199	4 901	212
	岡	3 897	201	180	3 696	3 109	5 549	1 403	19 148	2 141
福 佐	賀	1 328	117	114	1 211	1 107	162	78	4 518	683
	崎	1 848	241	189	1 607	1 244	1 953	934	6 760	1 702
	本	3 858	153	153	3 704	3 037	920	398	4 979	2 472
大 宮	分	2 797	185	185	2 611	2 243	948	578	3 748	1 206
	崎	2 694	190	190	2 503	2 037	1 403	502	6 273	1 761
	島	3 555	173	173	3 381	3 100	742	465	8 872	2 768

(注) 単位：軒。
資料 建設省道路局「道路統計年報」。

第 XII 章

商業及び貿易